

1

世界経済と日本経済の現状 (The World Economy and the Japanese Economy)

■ 世界経済の歴史とは!?

19世紀初頭までは、GDPは農業生産 (agricultural production) が主で、多くの人口を養える農業生産高の高いインドや中国がずっと1位か2位であった。日本は、西暦1000年頃から1700年頃まではほぼ農業国 (an agricultural country) だったが、明治時代に入ると工業生産 (industrial production) で欧米に圧倒され、危機感から工業化・富国強兵政策 (the policy of increasing wealth and military power) を取ったおかげでGDPが伸長した。その後、敗戦で急低下するものの、戦後の高度経済成長 (high economic growth) で再びGDPを伸ばした。

1700年に入ると、イギリスが羊毛と毛織物産業 (the woolen industry) でGDPを増し、18世紀後半に始まる産業革命 (the Industrial Revolution) で一気に工業国 (an industrial country) として成長し、少し遅れてドイツとアメリカが工業国として急激に成長した。欧米列強 (the Western powers) は工業化とともに大量の近代兵器 (modern weapons) を造り、農業国のままであった中国やインドなど、アジアやアフリカの国々を支配した。しかし、1900年以降、過去の資産で福祉国家 (a welfare state) となったイギリスは、世界中の植民地が同時に独立運動 (independence movements) を起こし、スエズ運河 (the Suez Canal) をエジプトに奪われ、香港も手放し、衰退して行った。

中国は、鄧小平 (Deng Xiaoping) が1978年に打ち立てた「改革開放政策 (the post-revolution policies)」で先進国の資本と技術と呼び込む「世界の工場 (the world's factory)」に乗り出し、急速に経済を拡大してきた。2010年には中国はGDPで日本を追い越し、世界第2位の経済大国 (the second most powerful economy in the world) になった。さらに、習近平 (Xi Jinping) は「中国製造2025 (Made in China 2025)」を発表し、「アメリカを先端技術でも追い越し、かつての中華帝国 (the Chinese Empire) の座を取り戻す」と宣言し、それに対してトラ

ンプ元大統領は、NDAA (国防権限法)、FIRRMA (外国投資リスク審査現代化法)、IEEPA (国際緊急経済権限法)、ECRA (輸出管理改革法) などの法案を作って中国を徹底的に叩き、米中貿易戦争 (the US-China trade war) が続いている。

■ マクロ経済学的な分析と予測とは!?

世界全体のGDPは、1960年と比較すると60年で約60倍の規模へと成長 (a sixtyfold increase) している。近年のGDPの推移を見ると、1980年、世界のGDPが約11兆ドルだった頃、日本は世界の10分の1の約1.1兆ドル、アメリカは4分の1で2.9兆ドル、中国は0.3兆ドル、インドは0.2兆ドルと、日本はアメリカの3分の1、中国は10分の1、インドは15分の1であった。

そして、1990年、世界のGDPが約22.5兆ドルになると、日本は世界の約7分の1の約3.2兆ドル、アメリカは約4分の1の5.2兆ドル、中国は0.4兆ドル、インドは0.3兆ドルであった。また、10年間の成長率で、日本が3倍、アメリカが2倍となったのとは比べて、中国・インドはあまり伸びなかった。

ところが、2000年に世界のGDPが33.9兆ドルになると、日本は約5兆ドルで世界の約7分の1、アメリカは約3割の10.3兆ドル、中国は28分の1の1.2兆ドル、インドは約70分の1の0.5兆ドルとなった。10年間で日本は1.5倍、アメリカは約2倍、中国は3倍、インドは1.7倍となった。

その10年後の2010年に世界のGDPが66.1兆ドルになると、日本は5.8兆ドルで世界の約11分の1、アメリカは約4分の1の15兆ドル、中国は日本を逆転して6兆ドルと世界の約11分の1、インドは1.7兆ドルと39分の1となり、10年間で日本は1.2倍、中国は5倍、インドは3.4倍となった。

そして2020年に世界のGDPが84.4兆ドルとなると、日本は5兆ドルと「the lost decades (失われた数十年)」と言われるように下がり、世界のGDPの17分の1、アメリカは21兆ドルと約4分の1、中国は14.7兆ドルと6分の1、インドは2.7兆ドルと31分の1となり、10年間で日本はマイナス1割以上、中国は2.4倍、インドは1.6倍となった。

ユーロ圏では、ドイツの2000年のGDPは日本の約40%だったが、2020年には約80%までUPしている。とにかく中国の伸びが著しく、ラ

ンキングは2000年の7位から2010年には2位となっており、日本を抜き世界第2位となった。その後も同国のGDPは拡大し続け、2020年時点で日本の約3倍となっている。GDPの規模は2000年の約1.2兆ドルから2020年には14.7兆ドルと約12倍となっており、2019年にはユーロ圏合計 (the EU total) を上回った。

現在の予想では2030年までに中国がアメリカを抜き、名目GDPで世界1位になると言われている。中国の人口はアメリカの4倍以上なので、生産性 (per capita GDP) の伸びが多少減少しても、アメリカを超えることは間違いないと考えられている。アメリカが中国を牽制 (the US attempt to restrain China) するのは世界一の経済大国の地位 (its status as the most powerful economy in the world) を奪われることの懸念が大きいと思われる。

このように中国やインドの経済の伸びが凄まじく、ゴールドマン・サックスの予測 (Goldman Sachs' projections) では、2050年までに上位トップ3 (the Top 3) は、現在のアメリカ・中国・日本から、中国・アメリカ・インドとなり、中国がアメリカの約1.7倍、インドが1.5倍で、日本は中国の7分の1ぐらいになると言われている。

■ 日本の経済が沈滞した理由と打開策とは!?

ではどうして日本の経済がそんなに沈滞 (recession) してしまったのか。その理由は5つある。まず、1. 金融のグローバル化 (financial globalization) によって円高 (yen's appreciation) となり、1985年のプラザ合意 (the Plaza Agreement) 以後、日本商品の輸出が以前より難しくなったにもかかわらず、2. 教育研究にイノベーションや創造性 (creativity) を重視しておらず、独自性のある技術が足りない (lack of innovation) ことがある。

次に致命的なのが3. デフレスパイラル (deflation spiral) である。デフレになると、貯金 (saving) に走り、企業は投資をして事業を拡大せず (reluctance in investment in business expansion)、内部留保 (internal reserve) として現預金を溜め込もうとするので、需要 (demand)、消費 (consumption) と投資 (investment) はさらに縮小して、デフレがさらに悪化するという悪循環 (a vicious circle) に陥

る。消費の減少がマーケットの縮小 (market shrinking) を引き起こし、それが企業の売上減少と赤字 (deficit) や倒産 (bankruptcy)、労働者の給料減 (pay cuts)、仕事の喪失 (job loss) につながり、その結果、現役世代も将来世代も貧困化するという「資本主義の死 (death of capitalist functions)」から日本は20年以上も脱却できなくなっている。

さらに、4. 少子高齢化 (rapid aging with declining birthrates) が進んだことも日本の体力を失わせている。そして5. 個人も国家も financial literacy (資産運用能力・金融管理能力) が欠如していることが挙げられる。バブルで誰もが投資に走って、それがはじけると一気に投資熱が冷めたり、政府の財政政策が失敗したりと、国民全体がこのリテラシーに欠けているのである。

日本では、スティーブ・ジョブズのようなアントレ・発明家 (entrepreneur/inventor) や投資家 (investor) が少ない。事実、日本の自営業 (self-employed business) の比率は、アメリカの7%に対して12%であるにもかかわらず、アントレ比率はアメリカの12%に対して4~5%となっている。これは家業を継ぐことは多いが、自分で会社を立ち上げることが少ないということを物語っている。しかし、リストラ (business restructuring) や希望退職 (voluntary resignation) 勧誘などの肩たたき (pressure to retire) や超高齢化 (super-aging) が進む中、日本の経済を活性化 (revitalize the Japanese economy) するためにも、venture business を立ち上げるアントレスピリットや投資マインドなどの、「起業家・投資家・発明家精神 (entrepreneur/investor/innovator spirit)」が重要性を増している。

そこで本章では、世界の経済やビジネスの問題を歴史的にとらえ、英語でそれらの見識を養うことによって、その分野の諸問題について英語でディスカッションがエンジョイできるようになっていただきたいと思います。

事実、先進国では富裕層が成長の恩恵を独占し、中間層以下の人々の所得は伸びず、むしろ低下している。*World Inequality Database*によると、アメリカでの純資産保有者上位1%層(**the top 1% of net worth holders in the US**)のシェアは、1980年代の10%代から今日まで大きく伸びている。グローバル化はまた、先進国での失業と中流層の没落(**decline of the middle class**)、無秩序な産業推進による世界的な環境破壊(**environmental degradation**)を引き起こしているとも言われる。グローバル化は善か悪か？ このまま資本主義経済のグローバル化を進めるべきか、それとも他の道を模索すべきか？ 進むべき道とは何か？

■ 発信力 UP ① ■ グローバル化のメリットはデメリットに勝るか？

ではここでグローバル化について、利点と欠点を述べてみよう。またどちらが勝り、その理由は何かのポイントを考えてみよう。

争点: Do the benefits of globalization outweigh its disadvantages)

(グローバル化のメリットはデメリットより大きいかな？)

The benefits of (① global economic development through free trade and investment), (② promotion of world peace and stability through global economic interdependence), and (③ enhancement of the quality of life through cultural diversity and enrichment) **outweigh the disadvantages of** (① more income disparity and unemployment) and (② environmental degradation through increased industrial activities under keener global competition) **because of a great need** (① for economic growth to support ballooning global population) and (② for global peace and stability.

解説 この問題の争点は、グローバル化による (①自由貿易と投資による世界経済の発展)、(②世界経済の相互依存による世界の平和と安定の促進)、(③文化の多様性と豊かさによる生活の質の向上) などのメリットは、それによって生じる (①増大する所得格差と失業)、(②世界の激しい競争下での産業活動の活発化による環境悪化) などのデメリットより大きいかという点で、世界情勢を歴史的に俯瞰すれば、(①世界人口の急増を支えるための経済成長の必要性が強い) のと (②核時代 (**the nuclear age**) において) 世界の平和と安定の必要性が非常に重要) という現状から、メリットの大きさを証明することができよう。

自由貿易に関する日本人の意識調査では、賛成が約5割、反対が約2割となっている。

発信力 UP 重要表現をマスター! 「経済」①

- ☐ 頭脳流出 **a brain drain** ⇔ 頭脳流入 **a brain gain**
- ☐ 保護貿易主義 **protectionism** (「貿易自由化」は **trade liberalization [free trade]**)
- ☐ 排他的経済水域 **the exclusive economic zone [EEZ]**
- ☐ 自給自足経済 **a subsistence economy** (生活物資を主に天然資源でまかなう非貨幣経済。消費に見合った生産を行う)
- ☐ 食料自給率 **food self-sufficiency rate** (国内の食料消費がどの程度国産のものでまかなえているかを示す割合)
- ☐ 地産地消 **local production for local consumption**
- ☐ デカップリング論 **decoupling** (アメリカ経済が減速しても、中国・インドなど新興国の高成長により、世界は経済成長を続けていくという考え方)
- ☐ 実店舗 **physical stores** (⇔「ネット店」は **online stores**)
- ☐ 中小企業 **small-and-medium-sized businesses**
- ☐ ニッチ産業 **the niche industry** (「隙間産業」とも。既存の企業がまだ進出していない小さな市場で成立する産業)
- ☐ 製品の原材料調達から生産・販売を経て消費者に届く全過程 **a supply chain**
- ☐ 緊急事態宣言 **emergency declaration** (「国家緊急事態」は **national emergency (state of emergency)**)
- ☐ 外出禁止令 **a stay-at-home order**
- ☐ 無観客で **behind closed doors** (「無観客配信ライブ」は **a no-audience livestream show**)
- ☐ ニューノーマル **the new normal** (世界大戦、金融危機、同時多発テロ、パンデミックなどの危機後に落ち着く、以前とは異なる社会の状態)
- ☐ 産業空洞化 **industrial hollowing-out**
- ☐ 共同事業 [企業] 体 **consortium** (特に開発途上国に対する国際借款団を指す)
- ☐ 第一次産業 **the primary sector** (「第二次産業」は **the secondary sector**、第三次産業は **the tertiary sector**)
- ☐ ジニ係数 **the Gini coefficient**